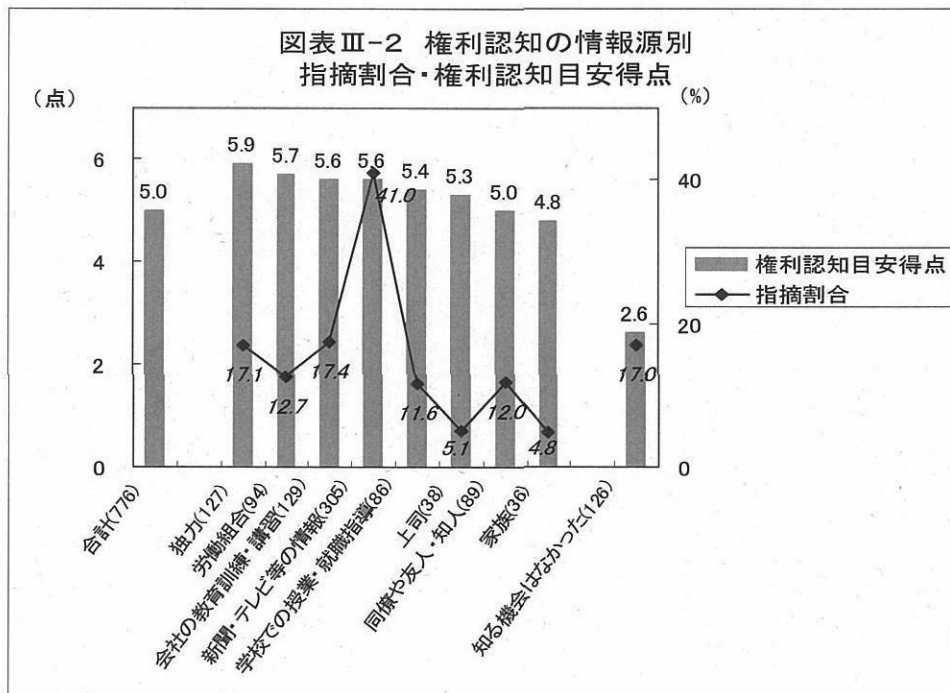


- 労働者の権利の情報源 —「新聞・テレビ等の情報」が最も多い情報源 権利認知機会がなかったとする層は、20代、中・高校卒や労働組合に加入していない者が多い—  
(問 38)

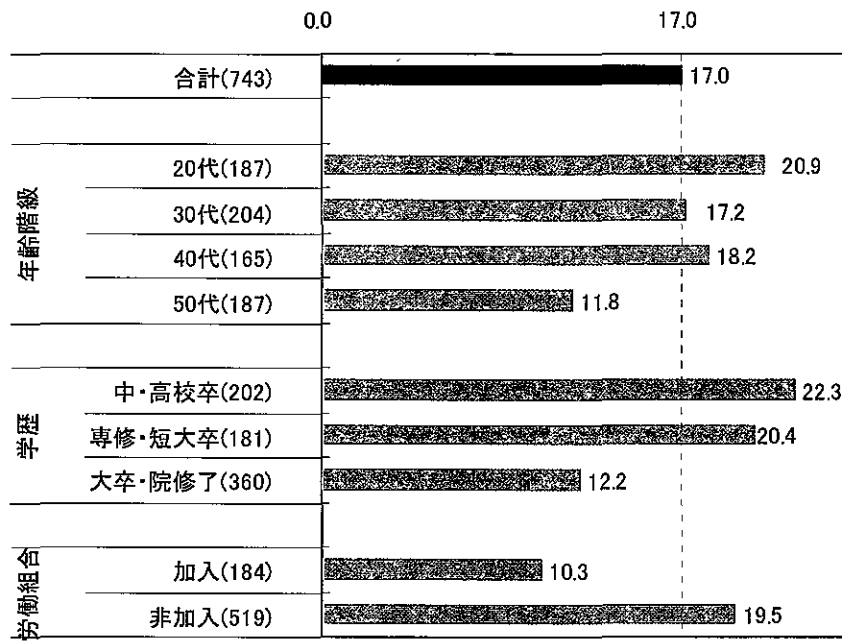
- ・ 労働者の権利に関わる知識の情報源としては、新聞・テレビ等の情報から得たとする者が最も多く、会社の教育訓練・講習がこれに次ぐ(図表Ⅲ-2)。
- ・ 特に権利認知得点が低い、「知る機会はなかった」とする者は、20代、中・高校卒、労働組合に加入していない層などで多い(図表Ⅲ-3)。権利認知の必要性の高い、セーフティネットの脆弱な層で「知る機会」に乏しい可能性。



- (注1) ( ) 内は、権利認知目安得点算出における各グループの人数(N)を表す。  
(注2) 「指摘割合」とは、問 38 の個々の選択肢に関して、主な情報源として挙げた者が全体 (743 人) に占める割合を表す (無回答を除いて算出)。  
(注3) 問 38 は、主な情報源として 2 つまでの回答を求めている。  
(注4) 右目盛り：指摘割合、左目盛り：権利認知目安得点

図表Ⅲ-3 労働者の権利を知る機会は  
なかったとする割合(属性別)

(%)



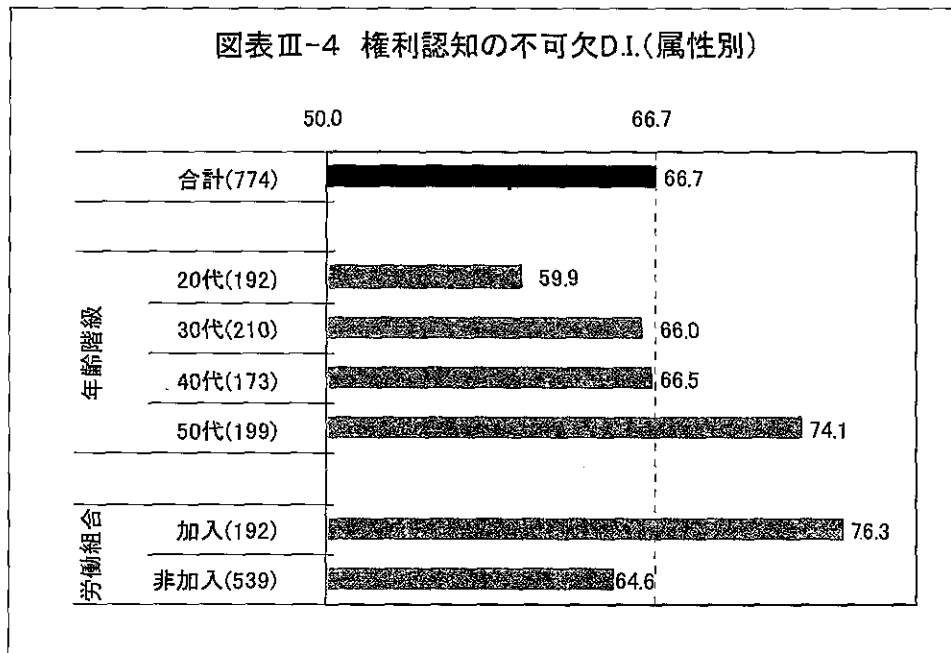
(注1) ( ) 内は各グループの人数(N)を表す。

(注2) 無回答を除いて算出

[参考] 60代前半：8.9%

- 労働者の権利認知の不可欠度 —権利認知が不可欠とする割合は、20代や労働組合に加入していない層で低い— (問 39)

・ 雇われて働いていく上で、労働者の権利を知っておくことが不可欠だと思うかどうかたずねたところ、20代や労働組合に加入していない層においては、他と比較すれば不可欠と感じる割合が低い(図表Ⅲ-4)。



(注1) 権利認知の不可欠 D.I.の算出方法：{「不可欠だと思う」×1+「どちらかというと不可欠だと思う」×0.5+「どちらかというと不可欠だとは思わない」×(-0.5)+「不可欠だとは思わない」×(-1)}÷回答数(無回答を除く)×100

(注2) ( )内は各グループの人数(N)を表す。

[参考] 60代前半：64.5